



平成 28 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 三菱重工業株式会社  
 代 表 者 取締役社長 宮永 俊一  
 (コード番号 7011)  
 上 場 取 引 所 東 名 福 札  
 問 合 せ 責 任 者 グループ戦略推進室  
 広報部長 齊藤 啓介  
 (TEL03-6716-3111)

当社子会社の株式譲渡による孫会社の異動に関するお知らせ

当社は、当社子会社である菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社（以下、「菱重 F&P」といいます。）が保有する、菱重プロパティーズ株式会社（菱重 F&P の子会社で、当社の孫会社。以下、「菱重 P」といいます。）の株式を、西日本旅客鉄道株式会社（以下、「JR西日本」といいます。）に譲渡（以下、「本件株式譲渡」といいます。）するため、JR西日本と株式譲渡契約を締結することを、本日、決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の譲渡の理由

当社は 2015 年度からの 3 ヶ年にわたる中期経営計画「2015 事業計画」の中で財務基盤の強化をはかるためのアセットマネジメントを進めることとしており、本件株式譲渡はこの方針に則ったものです。

2. 当該子会社の概要

(1) 名称	菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目 34 番 6 号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大久保 憲一
(4) 事業内容	不動産賃貸事業、不動産分譲事業、土木・建築工事の施工・管理、工場及び福利厚生施設の管理、運営、保全等の受託業務等
(5) 資本金	250 百万円

3. 異動する孫会社の概要

(1) 名称	菱重プロパティーズ株式会社
(2) 所在地	東京都港区芝五丁目 34 番 6 号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大久保 憲一

(4) 事業内容	不動産賃貸事業、不動産分譲事業等	
(5) 資本金	50 百万円	
(6) 設立年月日	平成 28 年 7 月 15 日	
(7) 大株主及び持株比率	菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社 100% (※)	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の 100%子会社である菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社が同社の株式を 100%保有しております。(※)
	人的関係	当該会社の役職員は、三菱重工の役職員が兼務しております。
	取引関係	特筆すべき重要な取引関係はありません。

(※) 同日付開示しております「当社の保有する一部不動産の会社分割による当社子会社（孫会社）への承継に係る吸収分割契約の締結に関するお知らせ」に記載の会社分割を実行した後の大株主および資本関係は、以下の通りとなります。

- ・菱重ファシリティ&プロパティーズ株式会社 70%
- ・三菱重工業株式会社 30%

(9) 当該孫会社の財務状態（平成 28 年 7 月 15 日現在）\*

現金	100 百万円
資本金	50 百万円
資本準備金	50 百万円

\*当該孫会社は平成 28 年 7 月 15 日に設立された会社であり、設立後、事業年度が終了しておりません。

#### 4. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	西日本旅客鉄道株式会社	
(2) 所在地	大阪市北区芝田二丁目 4 番 24 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 来島 達夫	
(4) 事業内容	運輸業、流通業、不動産業、その他	
(5) 資本金	100,000 百万円	
(6) 設立年月日	昭和 62 年 4 月 1 日	
(7) 純資産	926,376 百万円	
(8) 総資産	2,843,194 百万円	
(9) 大株主及び持株比率	・日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.95%
	・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.39%
	・株式会社三井住友銀行	3.30%

	・株式会社三菱東京UFJ銀行	3.25%
	・株式会社みずほ銀行	2.37%
(10) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はございません
	人的関係	該当事項はございません
	取引関係	該当事項はございません
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません

5. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	175,000 株 (議決権の数：175,000 個)
(2) 譲渡株式数	175,000 株 (議決権の数：175,000 個)
(3) 譲渡価額	97,000 百万円
(4) 異動後の所有株式数	0 株

6. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 28 年 10 月 31 日
(2) 契約締結日	平成 28 年 10 月 31 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 2 月 1 日

7. 今後の見通し

本件株式譲渡により、平成 29 年 3 月期連結決算において、関係会社株式売却益として約 600 億円の特別利益を計上する見込みです。

なお、上記の特別利益につきましては、本日（平成 28 年 10 月 31 日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に織り込んでおります。

以 上